

株式のしおり

決 算 期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
基 準 日	
定時株主総会	3月31日
利 益 配 当	3月31日
中 間 配 当	9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (問 合 せ 先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5683-5111(代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店、全国各支店

株式の事務手続き(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、株券喪失登録申請書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部) } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社に高照会ください。

第98期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

技術の翼
革新の心
Wings of technology
Spirit of innovation

UBE

R100

PRINTED WITH
SOY INK

宇部興産株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第98期(平成15年度)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、デフレ傾向は残るものの、好調な輸出と設備投資に牽引され、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような情勢において、当社グループは経営全般に亘る合理化策を引き続き推進するとともに、有利子負債削減のため資産の圧縮を実行するなど、懸命な経営努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当社グループの連結ベースでの売上高はセメント内需の一段の減少などにより、前期に比べ21億円減の5,113億円となり、機能性材料の出荷などが好調であったものの、アルミホイール事業におけるアメリカのメイソン工場での労働争議による生産性低下の影響などにより、営業利益は43億円減の220億円、経常利益は9億円減の151億円となりました。また、当社はバランスシートの早期健全化を図ることを目的として、平成17年度から強制適用される固定資産に係る減損会計基準を当期において前倒し適用するなど、負の遺産を一掃することとし、これらにより特別損失317億円を計上いたしました。この結果、特別利益71億円を計上したものの、136億円の当期純損失となりました。

当社単独では、売上高は前期に比べ22億円減の2,270億円、営業利益は12億円増の134億円、経常利益は19億円増の86億円となりましたが、固定資産に係る減損会計基準を前倒し適用した影響などにより、90億円の当期純損失となりました。

したがいまして、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の配当を見送らせていただきたく、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の経済情勢につきましては、世界経済の回復により国内経済は輸出と設備投資の増加で着実に回復が進むものと見込まれますが、先行き不透明なところも大きく、原燃料価格の高騰や円高等の懸念材料もあり、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは従来の中期経営計画を発展的に継承し、グループ全体を拡大・成長路線に乗せるため、平成16年度を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」を策定いたしました。

当計画では、財務構造改善を引き続き取り組むとともに、コア事業に経営資源を集中して事業拡大を図ることにより、収益体質を一層高めることを目指しています。

一方、企業の社会的責任に対する関心が高まりを見せている中、かねてより当社グループは、環境に対する積極的な取り組みを行なうとともに、労働災害や設備災害の防止、コーポレートガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底など、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の信頼に応え、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力しております。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。

取締役会長兼
代表取締役社長

常見和正

「New21・UBE計画Ⅱ」の概要

(平成16～18年度の新3ヶ年中期経営計画)

グループビジョン

技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。
フロンティアスピリットを胸に、無限の技術で世界と共生する
UBEグループは、次代の価値を創造し続けます。
そして「勝てる事業」に集中し、さらなる飛躍を目指します。

「New21・UBE計画Ⅱ」のコンセプト

- 前中期経営計画の経営方針を発展的に継承
- 過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長
路線に乗せる

重要課題

キーワード：「スピードと信認」

(1) 財務構造改善への継続的取組み

営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリーキャッシュフローを
創出することで、純有利子負債を310億円削減する。
このために、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑える。

(2) 収益構造改革の推進

a) コア事業については、経営資源の集中投入と過去の投資の成果
を確実に刈り取ることにより事業規模を拡大させる。

機能性材料事業

設備増強と新市場展開を進めデファクトスタンダードを獲得し続
けること、市場変化に対応した新製品・新事業の開発を促進す
ることにより、利益の拡大を図る。

ファインケミカル・医薬品事業

徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、
競争優位を獲得する。

ナイロン樹脂事業

欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル
戦略を強化する。

アルミホイール事業

受注の適正化、技術移転による生産性向上、管理体制強化によ
り北米事業を再建するとともに、高付加価値品へのシフト、生産
性向上により国内事業を強化する。

b) ファンダメンタル事業については、安定的にフリーキャッシュフロー
を創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進めて収益
基盤を強化する。

カプロラクタム・工業薬品事業

継続的成本ダウンとカプロラクタム自消比率のアップにより、ラク
タムチェーンとしての事業基盤を強化する。

合成ゴム事業

海外拠点との一体運営により、アジアでのプレゼンスを高め強
化する。

エネルギー事業

競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保する
と共に事業基盤を強化し、収益力の着実な拡大を図り、安定取
益を確保する。

セメント・建材事業

産業廃棄物利用の拡大等によるコストダウンを継続するとともに
グループ会社を強化し、セメント需要減に対応できる収益基盤を
確保する。

機械事業

産機・橋梁事業再構築と海外拠点の強化により、安定的利益体
質を強化する。

c) 再構築事業

ポリエチレン事業

千葉地区コンビナートでの一体運営を通じて競争力を強化する
ために、丸善石油化学とのアライアンスを実施する。

目標とする経営指標

項目	単位	平成18年度 (目標)
ネットD/E(純有利子負債/株主資本)レシオ	倍	3.0未満
売上高営業利益率	%	6.0以上
総資産事業利益率(注)	%	5.0以上

(注) 事業利益：営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

営業の概況

当社では、組織改訂に伴い、平成15年度よりセグメントの区分を従来の「化学・樹脂」「建設資材」「機械・金属成形」「エネルギー・環境」「その他」から、「化成品・樹脂」「機能品・ファイン」「エネルギー・環境」「建設資材」「機械・金属成形」「その他」に変更いたしました。これに伴い社内計算制度も改訂しましたので、営業利益については旧制度ベースを()で表示し、前期との対比は旧制度ベースで行っております。

化成品・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、APAO(非晶性ポリオレフィン)事業の売却や過酸化水素の販売を宇部ケミラ(株)へ移管したことなどにより、前期に比べ11億円減の1,493億円となり、営業利益は21億円で前期との対比では9億円減でありました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,493億円	21億円 (28億円)
前 期	1,505億円	— (38億円)
増 減 率	△ 0.7%	— (△ 25.8%)

ポリエチレンの出荷はほぼ前期並みであり、ポリブタジエンの出荷はタイヤ向けを中心に好調でありました。

カプロラクタムは中国の旺盛な需要を背景に需給バランスの改善が進み市況は回復してまいりましたが、原料価格高騰の影響を大きく受けました。ナイロン6樹脂の出荷は引き続き堅調で、ナイロン12樹脂も高機能品の市場開発と用途開発に注力し出荷は好調でありました。また、工業薬品の出荷も好調でありましたが、原料価格高騰の影響を受けました。

機能品・ファインセグメント

当セグメントは、宇部日東化成(株)の連結子会社化並びにデジタル市場の好調さに支えられた機能性材料の出荷増により、医薬品原体・中間体事業の不振を補い、売上高は前期に比べ85億円増の658億円となり、営業利益は69億円で前期との対比では12億円増でありました。

項目	売上高	営業利益
当 期	658億円	69億円 (73億円)
前 期	573億円	— (60億円)
増 減 率	14.9%	— (20.9%)

液晶向けを中心とするポリイミドフィルムやこれをベースとする2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板)、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品の出荷は好調でありました。一方、携帯電話向け誘電体セラミックスの出荷は低調でありました。

医薬品原体・中間体の出荷は低調でありました。ファインケミカル製品の出荷は堅調でありましたが、円高の影響を受けました。

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は、環境事業の売上高減少により、前期に比べ33億円減の162億円となりましたが、営業利益は17億円で前期との対比では1億円増でありました。

項目	売上高	営業利益
当 期	162億円	17億円 (19億円)
前 期	196億円	— (18億円)
増 減 率	△ 16.9%	— (7.0%)

(株)ユービーイーパワーセンターにおいては、本年3月より電力卸供給を開始いたしました。

建設資材セグメント

当セグメントの売上高は、セメント、建材製品の国内需要減退により、前期に比べ119億円減の1,737億円となりましたが、営業利益はコスト低減により104億円で前期との対比では1億円増でありました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,737億円	104億円 (96億円)
前 期	1,856億円	— (95億円)
増 減 率	△ 6.4%	— (1.9%)

セメント事業では、国内需要減退の影響により出荷は減少しておりますが、各種廃棄物等の原燃料への利用をより一層拡大し、コスト低減と循環型社会の形成に努めています。

資源・建材事業については、床工事用セルフレベリング材の出荷は堅調でありましたが、市況は全般的に低迷いたしました。

機械・金属成形セグメント

当セグメントの売上高は、射出成形機の出荷増等により、前期に比べ64億円増の1,016億円となりましたが、営業利益はアルミホイール事業の生産性低下等により、1億円の損失で前期との対比では46億円減でありました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,016億円	△ 1億円 (△ 6億円)
前 期	952億円	— (39億円)
増 減 率	6.7%	— (—%)

機械事業については、中国および北米向け大型射出成形機の出荷が増加いたしました。また、中国向けの堅型ミルの受注が増加しております。

アルミホイール事業については、出荷は好調でしたが、アメリカのメソソン工場での労働争議による生産性低下等により業績は前期を大幅に下回りました。

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は43億円、営業利益は7億円でありました。

項目	売上高	営業利益
当 期	43億円	7億円 (7億円)
前 期	51億円	— (11億円)
増 減 率	△ 14.8%	— (△ 30.3%)

事業活動の概況

化成品・樹脂セグメント

- ◆当社のナイロン12樹脂と旭硝子(株)のフッ素系樹脂の双方の特長を生かした世界初の2層チューブシステム「SUNBESTA」を共同開発し、主に自動車燃料用チューブ向けに市場展開を進めております。今後は自動車燃料用だけでなく幅広い分野での用途開発も進めていく計画です。

機能品・ファインセグメント

- ◆機能品分野の市場変化に対応した事業展開と体制整備を図るため、株式交換により昨年10月宇部日東化成(株)を完全子会社化しました。同社はポリイミドフィルム川下事業である2層CCL(無接着剤タイプの銅張積層板「ユビセル」)の製造を行っており、昨年11月に生産能力を増強し、さらに第3号機設置による生産能力拡大に着手しました。
- ◆携帯電話やデジタルカメラなどの高機能化を背景として需要が急速に拡大している2層CCLの市場において、ユビセルのプレゼンスを一層高めるため、当社の持つ2層CCL製造技術を松下電工(株)へ供与する契約を締結しました。同社との連携によりFPC(フレキシブル配線板)関連市場への展開を図るとともに、ユビセルファミリーとしての拡大を加速してまいります。
- ◆宇部エレクトロニクス(株)を本年1月合併し同社の製造部門を分離・分割したユー・イー・エル(株)を新規設立いたしました。合併により、当社の技術開発力と、宇部エレクトロニクス(株)の設計力・市場開発力とのシナジーを図り、次世代通信部材の事業化の加速を目指します。
- ◆三共(株)と共同で開発した自社開発医薬品の血圧降下剤「カルブロック」を昨年5月発売しました。本剤は1日1回の投与で安定した降圧作用が得られる血圧降下剤であり、長時間作用型カルシウム拮抗剤の中でも、より心臓に負担の少ない薬剤としての優位性が期待されています。

エネルギー・環境セグメント

- ◆電力卸供給事業を推進する(株)ユービーイーパワーセンターが、本年3月より営業運転を開始いたしました。なお、発電所より排出される石炭灰や脱硫石膏などは当社の宇部セメント工場において原材料として有効利用いたします。

建設資材セグメント

- ◆大幅な工期短縮が可能な新開発のセメント系セルフレベリング材「SLフローG」を昨年5月首都圏で先行販売し好評を得ておりますので、首都圏でのさらなる販売強化と全国展開を視野に入れた本格的な製造販売体制の構築を図ります。

機械・金属成形セグメント

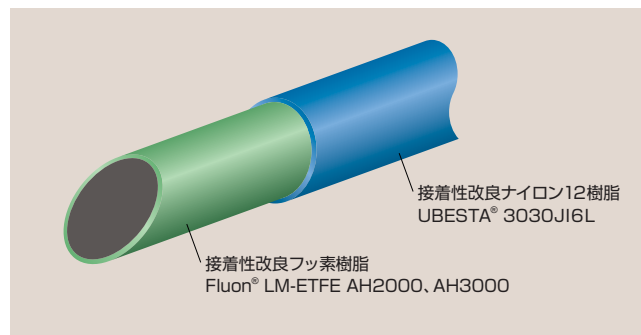
- ◆アルミホイール事業では、カナダのウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニアプラント社において、乗用車としては世界初となる超大口径20インチホイール(メッキ品)の販売を開始し、(株)ユーモールドにおいても大口径ホイールの生産能力を増強いたします。

その他

- ◆次世代事業開発の一環として、千葉石油化学工場内にCOF(チップ・オン・フィルム)基板のセミコマースプラントが昨年8月完成し、同事業分野への参入体制を整えました。同設備では最先端の両面高精細基板を主体とした生産を行い、市場開拓並びに用途開拓を図っております。
- ◆同じく次世代事業開発の一環として、当社が開発した高強度光触媒繊維モジュール(商品名「アクアソリューション」)が、レジオネラ菌対策として高く評価され温泉地などでの採用が進みました。産業廃水処理などへの用途展開についても積極的に進めております。
- ◆財務構造改善の一環として、当社が宇部地区を中心に保有する商業施設、事務所ビル、賃貸住宅等の賃貸不動産を対象とした不動産流動化により、約60億円のキャッシュフローを創出し有利子負債の圧縮に努めました。
- ◆国立大学法人山口大学と当社は、学術および産業の振興を図り、両者の研究開発の拡充・発展のみならず、広く地域と社会に貢献するために、「包括的連携協力に関する基本合意書」を締結いたしました。今後共通の研究開発テーマにおいてよりレベルの高い研究を指向し、革新的な技術や製品の開発を目指します。

ナイロン12樹脂を用いた、世界初の 2層チューブシステム「SUNBESTA®」を共同開発

当社と旭硝子㈱は、共同で環境保護への観点から強化、推進されている燃料透過規制や代替燃料に対応する2層チューブシステムを開発しました。



最先端回路基板事業に参入

千葉石油化学工場内にCOF(チップ・オン・フィルム)基板のセミコマーシャルプラントが昨年8月完成し、同事業分野への参入体制を整えました。同設備では最先端の両面高精細基板を主体とした生産をいたします。



血圧降下剤「カルブロック」を発売

三共㈱と共同で開発した自社開発医薬品の血圧降下剤「カルブロック」を昨年5月発売いたしました。本剤は1日1回の投与で安定した降圧作用が得られる血圧降下剤であり、長時間作用型カルシウム拮抗剤の中でも、より心臓に負担の少ない薬剤としての優位性が期待されています。



(株)ユービーイーパワーセンターが 営業運転を開始

電力卸供給事業を推進する(株)ユービーイーパワーセンターが、本年3月より営業運転を開始いたしました。



業績の概況

主要経営指標

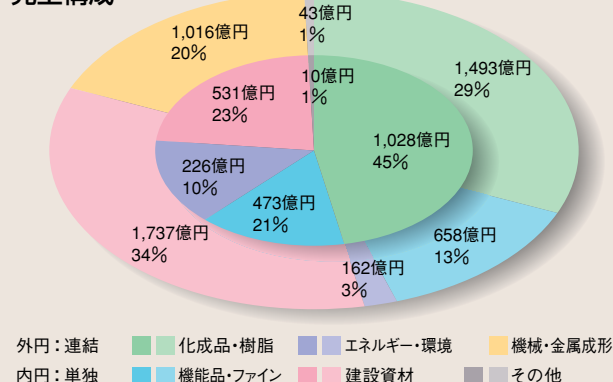
◆連結

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売 上 高 (百万円)	535,007	537,548	513,535	511,373
営 業 利 益 (百万円)	28,520	17,596	26,399	22,017
経 常 利 益 (百万円)	17,863	7,791	16,052	15,137
当期純利益 (百万円)	7,911	1,002	8,120	△ 13,635
株 主 資 本 (百万円)	94,345	96,947	96,161	85,756
総 資 産 (百万円)	780,875	820,213	745,890	699,498
1株当たり当期純利益 (円)	9.48	1.20	9.61	△ 16.07
1株当たり株主資本 (円)	112.67	115.78	114.55	98.77
有利子負債残高 (百万円)	483,865	521,028	458,370	409,751

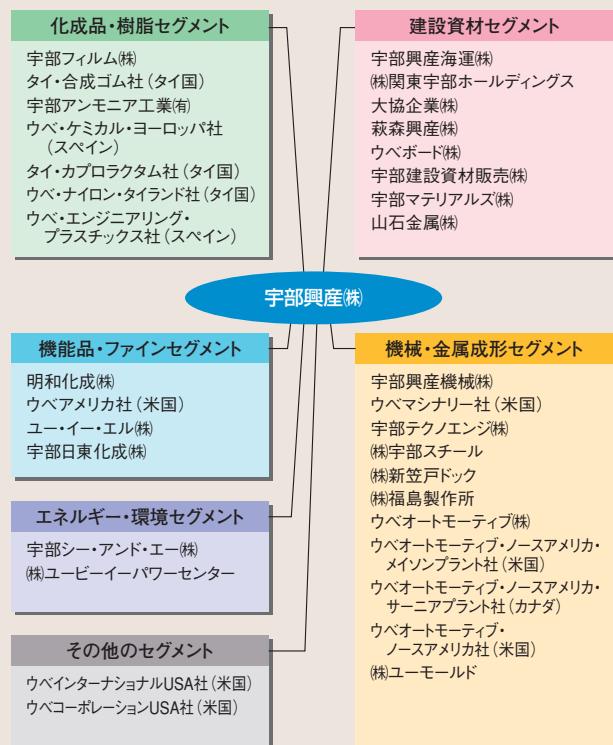
◆単 独

区 分	第95期	第96期	第97期	第98期
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売 上 高 (百万円)	242,547	227,186	229,272	227,017
営 業 利 益 (百万円)	12,934	5,212	12,148	13,436
経 常 利 益 (百万円)	7,579	4,703	6,644	8,603
当期純利益 (百万円)	3,216	3,910	4,058	△ 9,090
株 主 資 本 (百万円)	100,384	94,092	90,886	85,871
総 資 産 (百万円)	528,330	520,713	487,809	435,971
1株当たり当期純利益 (円)	3.82	4.64	4.81	△ 10.62
1株当たり株主資本 (円)	118.68	111.53	107.79	98.59
有利子負債残高 (百万円)	325,570	335,523	307,355	270,921

売上構成



セグメント別主要連結対象会社



(注) 連結子会社数 71社
持分法適用会社数 39社

連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	257,220	流動負債	337,954
現金及び預金	29,909	支払手形及び買掛金	86,169
受取手形及び売掛金	129,719	短期借入金	183,531
有価証券	10	一年以内に償還する社債	5,420
たな卸資産	76,631	未払法人税等	5,351
繰延税金資産	5,432	賞与引当金	5,965
その他	17,005	その他	51,518
貸倒引当金	△1,486	固定負債	258,594
固定資産	442,238	社債	22,670
有形固定資産	377,106	転換社債	39,719
建物及び構築物	106,278	長期借入金	158,411
機械装置及び運搬具	164,870	繰延税金負債	1,404
土地	87,054	退職給付引当金	12,274
建設仮勘定	10,887	特別修繕引当金	202
その他	8,017	役員退職慰労引当金	1,422
無形固定資産	6,413	連結調整勘定	7,176
その他	6,413	その他	15,316
投資その他の資産	58,719	負債合計	596,548
投資有価証券	39,249	(少数株主持分)	
長期貸付金	2,945	少数株主持分	17,194
繰延税金資産	7,663	(資本の部)	
その他	14,264	資本金	43,565
貸倒引当金	△5,402	資本剰余金	13,411
繰延資産	40	利益剰余金	29,421
		再評価積立金	562
		その他有価証券評価差額金	5,821
		為替換算調整勘定	△6,416
		自己株式	△608
		資本合計	85,756
資産合計	699,498	負債、少数株主持分及び資本合計	699,498

連結損益計算書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

科 目	金 額
	百万円
売上高	511,373
売上原価	411,209
売上総利益	100,164
販売費及び一般管理費	78,147
営業利益	22,017
営業外収益	10,633
受取利息	373
受取配当金	327
賃借料	2,244
連結調整勘定償却額	293
持分法による投資利益	999
その他	6,397
営業外費用	17,513
支払利息	8,721
その他	8,792
経常利益	15,137
特別利益	7,142
固定資産売却益	4,772
投資有価証券売却益	1,349
工事補償金収入	479
貸倒引当金取崩益	376
その他特別利益	166
特別損失	31,742
たな卸資産処分損	1,141
固定資産処分損	4,895
投資有価証券売却損	198
たな卸資産評価損	591
減損損失	17,524
投資有価証券評価損	497
貸倒引当金繰入額	1,415
投資損失引当金繰入額	132
過年度役員退職慰労引当金繰入額	69
特別退職金	392
過年度社会保険料負担額	688
在外子会社異常操業損失	2,049
その他特別損失	2,151
税金等調整前当期純利益	△9,463
法人税、住民税及び事業税	6,470
法人税等調整額	△2,872
少数株主利益	574
当期純利益	△13,635

単独貸借対照表

平成16年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	435,971	(負債の部)	350,100
流動資産	123,814	流動負債	182,451
現金・預金	12,000	支払手形	1,846
受取手形	5,779	買掛金	35,232
売掛金	56,151	短期借入金	108,355
製品	17,016	一年以内償還社債	5,000
仕掛品	5,791	未払金	18,302
原材料・貯蔵品	9,004	未払法人税等	3,259
前払費用	760	未払費用	3,660
繰延税金資産	3,176	前受金	598
短期貸付金	1,293	預り金	3,123
未収入金	12,116	賞与引当金	2,589
その他の流動資産	1,036	その他の流動負債	482
貸倒引当金	△ 311	固定負債	167,648
固定資産	312,157	社債	21,000
有形固定資産	181,596	転換社債	39,719
建物	27,245	長期借入金	96,846
構築物	37,628	繰延税金負債	2,996
機械装置	51,266	特別修繕引当金	14
車両運搬具	106	退職給付引当金	3,934
工具・器具・備品	3,300	役員退職慰労引当金	512
土地	56,407	その他の固定負債	2,626
建設仮勘定	5,640	(資本の部)	85,871
無形固定資産	4,431	資本金	43,565
鉱業権	849	資本金	43,565
その他の無形固定資産	3,582	資本剰余金	14,409
投資その他の資産	126,129	資本準備金	14,409
投資有価証券	30,159	利益剰余金	22,605
子会社株式	86,472	利益準備金	9,261
子会社出資金	2,145	任意積立金	20,407
長期貸付金	13,517	配当引当積立金	120
長期前払費用	2,346	減債積立金	300
その他の投資等	5,609	特別償却積立金	224
貸倒引当金	△14,121	固定資産圧縮積立金	15,587
		別途積立金	4,176
		当期末処理損失	7,062
		株式等評価差額金	5,332
		その他有価証券評価差額金	5,332
		自己株式	△ 41
		自己株式	△ 41
合 計	435,971	合 計	435,971

単独損益計算書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		227,017
売上高	227,017	
営業費用		213,581
売上原価	176,702	
販売費及び一般管理費	36,878	
営業利益		13,436
営業外損益の部		
営業外収益		7,164
受取利息及び配当金	2,097	
その他の営業外収益	5,066	
営業外費用		11,997
支払利息	5,628	
その他の営業外費用	6,368	
経常利益		8,603
(特別損益の部)		
特別利益		13,277
固定資産売却益	2,131	
投資有価証券売却益	964	
関係会社株式売却益	2,261	
投資損失引当金取崩額	7,741	
貸倒引当金取崩額	13	
設備補助金収入	166	
特別損失		34,091
固定資産処分損	4,109	
たな卸資産処分損	981	
投資有価証券評価損	458	
関係会社株式評価損	10,448	
関係会社出資金評価損	848	
固定資産減損損失	10,194	
関連事業損失	476	
投資損失引当金繰入額	4,173	
貸倒引当金繰入額	2,121	
過年度社会保険料負担額	279	
税引前当期純損失		12,210
法人税・住民税及び事業税		3,436
法人税等調整額		△ 6,556
当期純損失		9,090
前期繰越利益		3,696
合併による抱合株式償却損		1,667
自己株式処分差損		0
当期末処理損失		7,062

損失処理

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	円 7,062,246,808 円
任 意 積 立 金 取 崩 額	5,738,000,000
特 別 償 却 積 立 金	70,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,492,000,000
別 途 積 立 金	4,176,000,000
計	1,324,246,808
これを次のとおり処理する。	
次 期 繰 越 損 失	円 1,324,246,808 円

会社の概況

平成16年3月31日現在

設 立 昭和17年3月
資 本 金 43,565百万円
従 業 員 数 3,208名
ホームページアドレス <http://www.ube.co.jp>

■主要な事業所

字 部 本 社 山口県宇部市大字小串1978-96
東 京 本 社 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
大 阪 支 店 大阪市北区曽根崎新地2-2-16 桜橋東洋ビル
名 古 屋 支 店 名古屋市中区錦1-11-18 興銀ビル
千葉石油化学工場 千葉県市原市五井南海岸8-1
宇部ケミカル工場 宇部市大字小串1978-10
西 沖 工 場 宇部市大字西沖の山字西沖13-3
堺 工 場 大阪府堺市築港新町3-1
宇部セメント工場 宇部市大字小串1978-2
伊佐セメント工場 山口県美祿市伊佐町伊佐4768
菊田セメント工場 福岡県京都郡菊田町長浜町7
沖の山コールセンター 宇部市大字小串字沖の山1980-29
宇 部 研 究 所 宇部市大字小串1978-5
高 分 子 研 究 所 千葉県市原市五井南海岸8-1

役員状況

平成16年3月31日現在

取締役会長兼 代表取締役社長	常見 和正	グループCEO*常見 和正
代表取締役副社長	小池 裕之	副社長執行役員*小池 裕之
取締役(専務待遇)	田村 浩章	専務執行役員*田村 浩章
取締役(専務待遇)	鈴木 征夫	専務執行役員*千葉 泰久
取締役(専務待遇)	平野 忠昭	専務執行役員*田村 勲
取締役(専務待遇)	千葉 泰久	専務執行役員*岡田 和彦
取締役(専務待遇)	松本 卓	常務執行役員 紀平 浩二
取締役(専務待遇)	田村 勲	常務執行役員 高橋 信行
取締役(専務待遇)	岡田 和彦	常務執行役員 古川 陽道
		常務執行役員 関谷 一真
常任監査役(常勤)	山本 秀夫	常務執行役員 安部 研一
常任監査役(常勤)	山本 正	執行役員 原田 勝正
常任監査役(常勤)	池田 浩	執行役員 樫部 正樹
監 査 役	福田 浩一	執行役員 竹下 道夫
		執行役員 宇野 雅夫
		執行役員 鈴木 勝典
		執行役員 山本 謙
		執行役員 チャルニア ピットクン
		執行役員 渡邊 史信

(注)*は取締役との兼務を示しています。